

令和元年9月2日

松本市議会

議長 村上 幸雄 様

松本市議会中核市移行特別委員会

委員長 上條 俊道

中核市移行特別委員会行政視察報告書

中核市移行特別委員会行政視察を実施しましたので、その概要について報告します。

記

1 期 日

令和元年8月28日（水）～29日（木） 2日間

2 参加者

中核市移行特別委員11人、関係理事者1人、事務局随行2人 計14人

3 視察先及び調査項目

(1) 中核市移行について（山形県山形市）

ア 中核市移行の経緯（議会の対応含む）

(ア) 中核市移行の目的、メリット

(イ) 移行に伴う組織、推進体制、施設並びに専門職員の確保、育成

(ウ) 県との協議・調整・連携における課題

(エ) 移行に伴う経費と財源措置の精査

(オ) 市民への周知、説明に対する課題と対応（合意形成）

イ 市の特徴的な施策について

ウ 保健所関連施設の設置について（保健所現地視察含む）

(ア) 設置の概要

(イ) 既存施設（保健センター等）との一元化の対応と今後の課題

(ウ) 関係団体との調整・対応

(エ) 市保健所の将来像

(オ) 食肉衛生検査施設設置の概要と課題

(2) 中核市移行について（埼玉県川口市）

ア 中核市移行の経緯（議会の対応含む）

(ア) 中核市移行の目的、メリット

- (イ) 移行に伴う組織、推進体制、施設並びに専門職員の確保、育成
 - (ウ) 県との協議・調整・連携における課題
 - (エ) 移行に伴う経費と財源措置の精査
 - (オ) 市民への周知、説明に対する課題と対応（合意形成）
- イ 市の特徴的な施策について
- ウ 保健所関連施設の設置について（保健所現地視察含む）
- (ア) 設置の概要
 - (イ) 県保健所併設における課題と対応
 - (ウ) 保健センターとの一体的な業務提供と今後の課題
 - (エ) 関係団体との調整・対応
 - (オ) 市保健所の将来像

4 概要等

(1) 山形市

ア 中核市移行について

日 時 8月28日（水）13時58分～16時30分

対応者 総務部 石川次長兼行政経営課長
 健康医療部 伊藤次長兼保険総務課長
 村上保険総務課課長補佐
 食肉衛生検査所 鈴木事務長

(ア) 事業概要・課題・所感等

事前に事務局より依頼した調査項目に従い、説明を受けた。平成31年4月1日中核市への移行した現状では、権限移譲によるメリット（効果）が現れてくるのは、まだ、先との見解は理解できた。また、山形県内に於いて、初めての中核市移行のケースであり、山形県の方にも中核市移行へのノウハウが少なく、様々な面に於いて、苦労をされたようである。一例として食肉センターの設置に於いて、施設の有償譲渡、また、派遣職員の起源的な制約、県の業務に差し障りのない範囲での人事などをあげられ、県との調整に苦慮されたようである。

移行に伴う財源関係の説明では、臨時財政対策債含めて交付税にて需要額は賄え、5千万円の余剰が出る試算を説明され、平成31年度予算でも500万円の余剰が出る予算組とのことであった。

市民への周知は、様々な手段を用いて行ったとの事であるが、どれくらい周知されたかの検証は出来ないとの説明であった。又、中核市移行が、全ての市民にとって効果を感じられるものではないとの説明もあった。

議会の対応については、平成30年度の「中核市指定の申し出」に関わる議案の議決を含め、関係する条例審査に於いて特別な反対はなかった。

『中核市移行は、移行してからが本番だと思います』との説明者のことばが印象に残った。

(2) 川口市

ア 中核市移行について

日 時 8月29日(木) 13時5分～14時48分

対応者 保健部 岡本保健所長
竹内次長兼管理課長兼保健所副所長
大谷市長室次長兼政策審議室長
深川主査

(ア) 事業概要・課題・所感等

埼玉県保健所と同一建物の半分に設置された川口市保健所での説明を受けた。

効果として、保健所における医療安全相談が、3倍以上増え、地域の実情に合わせた対応が可能になり、市民に近づいた保健行政が出来るようになったとの話を伺う。

職員の確保に於いては、公衆衛生医師の確保はかなり苦労をしたが、それ以外は地域特性もあり、比較的簡単に充足できたとの事である。専門職職員の研修費用として、前年に引き続き396万円を確保している。

市民への周知については、説明会、出前講座、その他さまざまなツールにて告知、しかしながら、アンケート結果は中核市移行後も市民の関心が高いとは言えない結果であった。

最終的に合併前の幡谷市本庁舎へ保健所機能を全部移すとの計画であり、60万都市、財政力指数0.965の都市ならではの施策と感じた。

移行に伴う経費と財源措置の説明の中、保健所設置に伴う施設整備、システム経費の14億円を10年の減価償却として1.4億円の試算をするという考えは興味を引く。平成30年度決算に於いて、どのような形になるか注目したい。

議会の対応については、平成29年3月に議決した「中核市指定に関する申し出」を始め関係する条例審査に於いて、反対はなかった。

5 各委員の報告書
別添のとおり

6 資 料
別添のとおり